

第100期 上半期のご報告

2022年4月1日 ▶ 2022年9月30日

 **日油株式会社**

証券コード：4403

ご挨拶

平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

当社の第100期上半期（2022年4月1日から2022年9月30日まで）のご報告にあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当上半期は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種が進む国や地域を中心に、各種制限の緩和と経済活動の正常化が進む一方で、中国のゼロコロナ政策による経済活動の停滞、ウクライナ危機の深刻化や資源・エネルギー価格の高騰、世界的なインフレの進行等が懸念され、先行きは不透明な状況が続きました。国内においては、社会経済活動の正常化が進むなかで、個人消費や設備投資、生産活動等に持ち直しの動きがみられました。

当社グループは2022年度を最終年度とする3ヵ年計画「2022中期経営計画」において、「挑戦と協創」を基本方針として掲げ、課題である「成長市場への事業拡大」「新製品・新技術開発の加速」「社内外との連携強化」「生産性の向上」「CSR活動の推進」に取り組み、新市場開拓と拡販ならびに生産コストの低減に努め、持続的成長に向けた経営努力を積み重ねてまいりました。その結果、当上半期におきましては、連結売上高、連結営業利益、連結経常利益および親会社株主に帰属する四半期純利益のいずれも前年同期を上回る結果となりました。

下半期におきましては、感染症対策と社会経済活動の両立をより強固なものとするウィズコロナの新たな段階へ移行するなか、経済活動の正常化に期待しつつも、半導体供給不足や原燃料価格の上昇、海外需要の下振れ等のリスクについて、引き続き注視してまいります。

また、2050年のカーボンニュートラルの実現に向けて、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）の提言に賛同するとともに、温室効果ガスの排出削減への取り組みや、地球温暖化防止に貢献できる技術開発に注力してまいります。

当社グループは、今後も、人と化学の力で新たな価値を創造し、すべてのステークホルダーの皆様の信頼にお応えし続けることで、安心で豊かな社会の実現に向けて挑戦してまいります。

株主の皆様におかれましては、何卒倍旧のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長
宮道 建臣

事業の概況

当上半期は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種が進む国や地域を中心に、各種制限の緩和と経済活動の正常化が進む一方で、中国のゼロコロナ政策による経済活動の停滞、ウクライナ危機の深刻化や資源・エネルギー価格の高騰、世界的なインフレの進行等が懸念され、先行きは不透明な状況が続きました。国内においては、社会経済活動の正常化が進むなかで、個人消費や設備投資、生産活動等に持ち直しの動きがみられました。

当社グループを取り巻く事業環境は、世界的な原燃料価格の高騰、半導体供給不足の継続、ウクライナ危機等の地政学的リスクが懸念される状況が継続しましたが、全般に国内外の需要は堅調に推移しました。

このような事業環境下、当社グループは2022年度を最終年度とする3ヵ年計画「2022中期経営計画」において、「挑戦と協創」を基本方針として掲げ、課題である「成長市場への事業拡大」「新製品・新技術開発の加速」「社内外との連携強化」「生産性の向上」「CSR活動の推進」に取り組み、新市場開拓と拡販ならびに生産コストの低減に努める一方で適正価格の維持に注力し、持続的成長に向けた経営努力を積み重ねてまいりました。

「成長市場への事業拡大」に関しては、川崎事業所内におけるDDS医薬用製剤原料の製造設備の稼働にあわせて、生産性の向上や品質管理の強化を実施し、ライフサイエンス事業の供給力強化を図りました。また昨年度実施したバイオ化学品、熱制御素材に続き、エレクトロニクス分野でのオープンイノベーションによる事業協創に取り組む等「社内外との連携強化」を推進しております。

これらの結果、当上半期の連結売上高は、1,038億8百万円と前年同期比15.2%の増収となりました。連結営業利益は、204億3千4百万円と前年同期比10.4%の増益、連結経常利益は、225億8千万円と前年同期比17.3%の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、174億4千4百万円と前年同期比30.8%の増益となりました。

また、中間配当金につきましては、1株につき50円とさせていただきます。

以下、各事業セグメントの概況についてご説明申し上げます。

① 機能化学品事業

脂肪酸誘導体は、環境エネルギー関連の需要が堅調に推移するとともに、適正価格の維持に努め、売上高は増加しました。

界面活性剤は、トイレタリー関連の需要が好調に推移し、売上高は増加しました。

エチレンオキシド・プロピレンオキシド誘導体は、トイレタリー関連や合成樹脂・樹脂加工向けの需要が堅調に推移するとともに、適正価格の維持に努め、売上高は増加しました。

有機過酸化物は、国内およびアジアでの需要が堅調に推移するとともに、適正価格の維持に努め、売上高は増加しました。

特殊防錆処理剤は、国内外の自動車関連の需要が低調に推移し、売上高は減少しました。
これらの結果、機能化学品事業の連結売上高は、724億2千7百万円（前年同期比16.6%増）、連結営業利益は、117億5千4百万円（前年同期比6.1%増）となりました。

② ライフサイエンス事業

食用加工油脂は、製菓・製パン用機能性油脂の需要が落ち着いたものの、適正価格の維持に努め、売上高は増加しました。

機能食品関連製品は、健康食品向けの出荷が減少し、売上高は減少しました。

生体適合性素材は、MPC（2-メタクリロイルオキシエチルホスホリルコリン）関連製品の需要が好調に推移し、売上高は増加しました。

DDS（ドラッグ・デリバリー・システム：薬物送達システム）医薬用製剤原料は、欧米への出荷が好調で、売上高は増加しました。

これらの結果、ライフサイエンス事業の連結売上高は、211億5千8百万円（前年同期比23.6%増）、連結営業利益は、96億3百万円（前年同期比16.4%増）となりました。

③ 化薬事業

産業用爆薬類は、売上高は減少しました。

宇宙関連製品は、ロケット向け製品の出荷が増え、売上高は増加しました。

防衛関連製品は、売上高は減少しました。

機能製品は、売上高は減少しました。

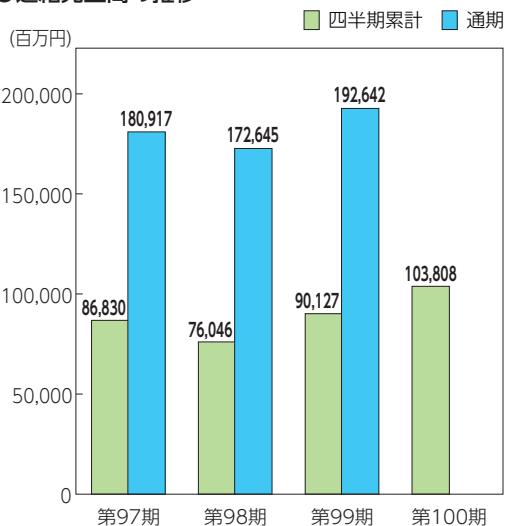
これらの結果、化薬事業の連結売上高は、99億8千5百万円（前年同期比6.2%減）、連結営業損失は、1億2千7百万円となりました。

④ その他の事業

その他の事業は、運送事業および不動産事業から構成されております。その連結売上高は、2億3千7百万円（前年同期比1.3%減）、連結営業利益は、1億1千2百万円（前年同期比29.7%減）となりました。

連結業績の推移

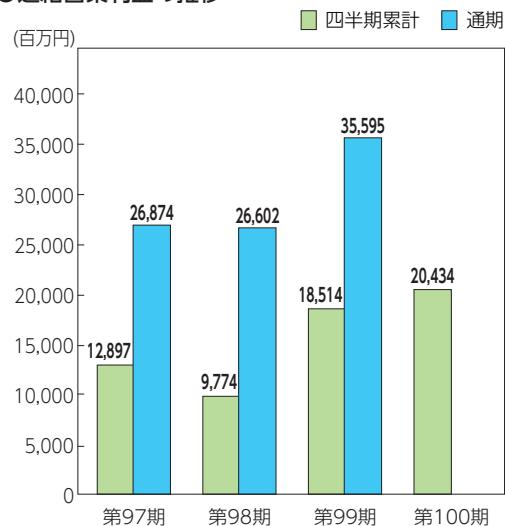
●連結売上高の推移



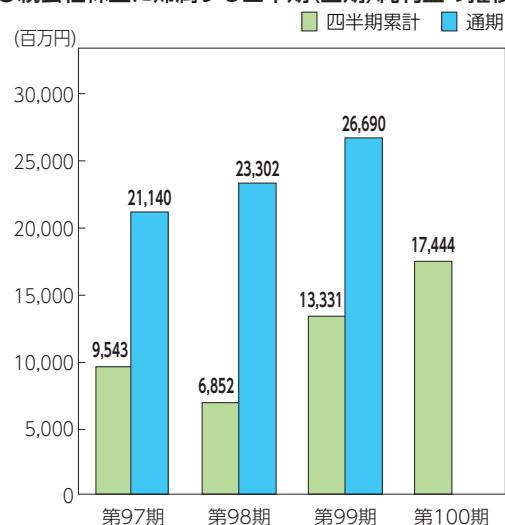
●連結経常利益の推移



●連結営業利益の推移



●親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益の推移



第2四半期連結財務諸表

第2四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期会計期間 2022年9月30日現在	前連結会計年度 2022年3月31日現在	科 目	当第2四半期会計期間 2022年9月30日現在	前連結会計年度 2022年3月31日現在
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
流 動 資 産	190,133	173,322	流 動 負 債	53,008	50,468
現金及び預金	90,905	85,430	支払手形及び買掛金	23,797	21,262
受取手形、売掛金及び契約資産	41,574	42,424	電子記録債務	1,008	584
電子記録債権	3,131	2,813	短期借入金	2,031	1,997
商品及び製品	31,709	25,655	1年内返済予定の長期借入金	500	2,800
仕掛品	4,541	1,693	未払法人税等	7,446	5,879
原材料及び貯蔵品	15,107	12,552	賞与引当金	3,603	3,473
その他	3,357	2,937	その他	14,621	14,471
貸倒引当金	△194	△185	固 定 負 債	17,019	17,455
固 定 資 産	111,645	116,308	長期借入金	1,896	610
有形固定資産	62,421	61,944	退職給付に係る負債	4,986	4,992
建物及び構築物	23,587	24,013	その他	10,136	11,852
土地	20,805	20,706	負 債 合 計	70,028	67,924
その他	18,028	17,225	(純資産の部)		
無形固定資産	1,056	947	株 主 資 本	206,621	195,627
投資その他の資産	48,168	53,416	資本金	17,742	17,742
投資有価証券	41,917	47,812	資本剰余金	15,053	15,115
退職給付に係る資産	3,210	3,148	利益剰余金	179,628	166,062
その他	3,103	2,508	自己株式	△5,802	△3,292
貸倒引当金	△63	△53	その他の包括利益累計額	24,340	25,300
資 産 合 計	301,778	289,630	その他有価証券評価差額金	20,340	24,226
			為替換算調整勘定	3,721	809
			退職給付に係る調整累計額	278	264
			非支配株主持分	788	777
			純 資 産 合 計	231,750	221,706
			負 債 ・ 純 資 産 合 計	301,778	289,630

第2四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期累計期間 2022年4月1日から 2022年9月30日まで	前第2四半期累計期間 2021年4月1日から 2021年9月30日まで
売上高	103,808	90,127
売上原価	66,244	55,560
売上総利益	37,564	34,567
販売費及び一般管理費	17,129	16,052
営業利益	20,434	18,514
営業外収益	2,339	966
受取利息及び受取配当金	728	562
その他	1,610	403
営業外費用	193	227
支払利息	31	29
その他	162	197
経常利益	22,580	19,254
特別利益	2,568	21
特別損失	13	6
税金等調整前四半期純利益	25,136	19,268
法人税等	7,690	5,928
四半期純利益	17,445	13,340
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	9
親会社株主に帰属する四半期純利益	17,444	13,331

第2四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期累計期間 2022年4月1日から 2022年9月30日まで	前第2四半期累計期間 2021年4月1日から 2021年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,223	13,208
投資活動によるキャッシュ・フロー	64	△4,456
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,733	△5,883
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,429	757
現金及び現金同等物の増減額	4,982	3,627
現金及び現金同等物の期首残高	81,431	76,596
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	55	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	86,470	80,223

(連結決算対象会社)

日本工機株式会社
日油技研工業株式会社
北海道日油株式会社
NOFメタルコーティングス株式会社
株式会社ジャペックス
日油商事株式会社
油化産業株式会社

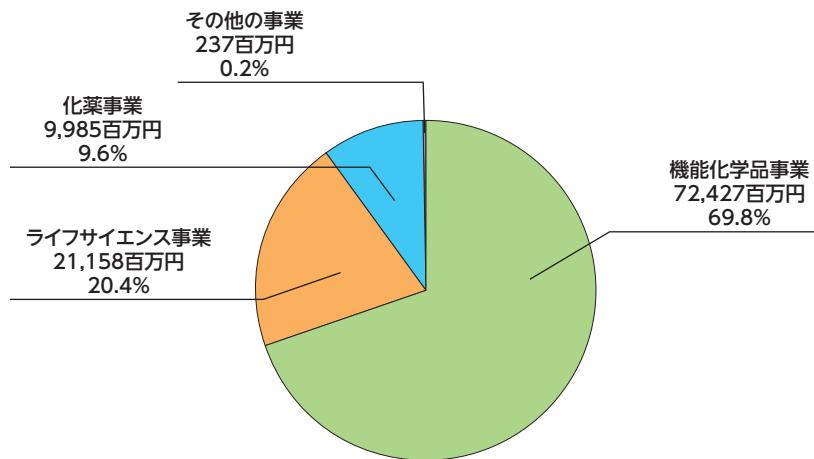
常熟日油化工有限公司
PT.エヌ・オー・エフ・マス・ケミカル・インダストリーズ
NOFメタルコーティングス・ノース・アメリカINC.
エヌ・オー・エフ・アメリカ・コーポレーション
日油(上海)商貿有限公司
エヌ・オー・エフ・ヨーロッパGmbH (ほか)
連結子会社数：25社(上記13社を含む)

主要な事業内容 (2022年9月30日現在)

当社グループの事業およびその主要製品は、次のとおりであります。

事業内容	主要製品
機能化学品事業	脂肪酸、脂肪酸誘導体 界面活性剤 エチレンオキシド・プロピレンオキシド誘導体 有機過酸化物 石油化学品（ポリブテン等） 機能性ポリマー 電子材料（液晶表示関連材料等） 特殊防錆処理剤
ライフサイエンス事業	食用加工油脂 機能食品関連製品（栄養食品、健康関連製品） 生体適合性素材（MPCポリマー、MPCモノマー等） DDS医薬用製剤原料（活性化PEG、機能性脂質、医薬用界面活性剤）
化 薬 事 業	産業用爆薬類 宇宙関連製品 防衛関連製品 機能製品
その他の事業	運送 不動産

事業セグメント別売上高 (第100期第2四半期)



会社の概要 (2022年9月30日現在)

商号 日油株式会社
(英文 NOF CORPORATION)

創立 1937年6月1日
設立 1949年7月1日

資本金 17,742百万円

事業所
(本社) 東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号
(支社・支店) 大阪支社(大阪府)、名古屋支店(愛知県)、福岡支店(福岡県)
(工場) 尼崎工場(兵庫県)、川崎事業所 [千鳥工場・大師工場・DDS工場](神奈川県)、大分工場(大分県)、愛知事業所 [衣浦工場・武豊工場](愛知県)
(研究所) 先端技術研究所(茨城県)、油化学研究所(兵庫県・神奈川県)、化成研究所(愛知県)、食品研究所(神奈川県)、ライフサイエンス研究所(神奈川県)、DDS研究所(神奈川県)

株式の状況 (2022年9月30日現在)

発行可能株式総数 347,000,000株
発行済株式の総数 81,635,781株 (自己株式1,205,595株を除き、株式給付信託(BBT)の信託財産として株式会社日本カストディ銀行が所有する当社株式48,200株(議決権の数482個)を含みます。なお、当該議決権482個は、議決権不行使となっております。)

株主数 12,504名

大株主の状況 (上位10社)

株主名	持株数	持株比率
	千株	%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	17,904	21.93
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	5,845	7.16
明治安田生命保険相互会社	3,128	3.83
株式会社みずほ銀行	1,926	2.35
日油親栄会	1,773	2.17
M S C O C U S T O M E R S E C U R I T I E S	1,648	2.01
B N Y M A S A G T / C L T S 1 0 P E R C E N T	1,423	1.74
日油共栄会	1,391	1.70
R B C I S T 1 5 P C T L E N D I N G A C C O U N T - C L I E N T A C C O U N T	1,361	1.66
野村信託銀行(投信口)	1,310	1.60

- (注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 持株比率は、自己株式1,205,595株を控除して計算しております。
3. 持株比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

所有者別株式分布状況

区分	株主数	比率	株式数	比率
	名	%	株	%
政府および地方公共団体	0	0.00	0	0.00
金融機関	37	0.29	35,733,769	43.13
証券会社	50	0.39	373,216	0.45
その他の国内法人	295	2.35	12,530,423	15.12
外国法人等	299	2.39	20,893,967	25.22
個人その他	11,822	94.54	12,104,406	14.61
自己名義株式	1	0.00	1,205,595	1.45
合計	12,504	100.00	82,841,376	100.00

役員 (2022年9月30日現在)

取締役

*代表取締役社長	宮道建臣
*代表取締役	前田一仁
*取締役	美代眞伸
*取締役	山内一美
社外取締役	宇波信吾
社外取締役	林いづみ
取締役監査等委員	宮崎恒春
社外取締役監査等委員	伊藤邦光
社外取締役監査等委員	相良由里子
社外取締役監査等委員	三浦啓一

- (注) 1. 取締役宇波信吾、取締役林いづみ、取締役監査等委員伊藤邦光、取締役監査等委員相良由里子、取締役監査等委員三浦啓一の5氏は、会社法に定める社外取締役であります。
2. 当社は、取締役宇波信吾、取締役林いづみ、取締役監査等委員伊藤邦光、取締役監査等委員相良由里子、取締役監査等委員三浦啓一の5氏を東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に規定する独立役員に指定しております。
3. *は執行役員兼務者であります。

執行役員

社長執行役員	宮道建臣
専務執行役員(ライフサイエンス部門、人事・総務部門管掌)	前田一仁
常務執行役員(化薬事業部長)	石黒秀史
常務執行役員(経営企画室長、システム部門管掌)	梅原尚也
常務執行役員(研究本部長、防錆部門管掌)	榎本裕之
常務執行役員(食品事業部長、経理部門管掌)	斉藤学
常務執行役員(DD S事業部長)	沢村孝司
常務執行役員(油化部門、化成部門、資材部門管掌)	美代眞伸
常務執行役員(設備・環境安全統括室長)	山内一美
執行役員(人事・総務部長)	数見保彦
執行役員(研究本部研究企画室長)	姜義哲
執行役員(化成事業部長)	首藤健志郎
執行役員(油化事業部長)	瀧水元司
執行役員(防錆部門長)	鶴岡邦昭
執行役員(資材部長)	古川英
執行役員(経理部長)	森知明

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月中
株主確定基準日	(1) 定時株主総会議決権行使株主 3月31日 (2) 期末配当金受領株主 3月31日 (3) 中間配当金受領株主 9月30日 (4) その他必要あるとき あらかじめ公告して定めた日
公告の方法	電子公告の方法により行います。 ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。 公告掲載URL (http://www.nof.co.jp/)
単元株式数	100株
上場取引所	株式会社東京証券取引所
株主名簿管理人 (特別口座管理機関)	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社

株式に関するご案内

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵便物送付先	お取引の証券会社等になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行 証券代行部 フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く9:00~17:00)
電話お問い合わせ先		みずほ信託銀行 本店および全国各支店 (トラストラウンジを除く)
各種手続お取扱 (住所変更、株主配 当金受取り方法の 変更等)	みずほ信託銀行およびみずほ銀行の本店および全国各支店	
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行およびみずほ銀行の本店および全国各支店	
株主総会資料の電子 提供制度(書面交付 請求)	お取引の証券会社またはみずほ信託銀行 (電子提供制度専用ダイヤル 0120-524-324 (土・日・祝日を除く9:00~17:00))	

単元未満株式買増制度のご案内

当社は、「単元未満株式の買増制度」を実施しております。

1単元(100株)に満たない株式をご所有の株主様は、ご所有の単元未満株式と併せて1単元になる株式を買増請求いただけます。お手続きなどの詳細は、株主様の口座のある証券会社等にお問い合わせください。なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、当社特別口座管理機関(みずほ信託銀行株式会社)へお問い合わせください。

単元未満株式の買増請求につきましても、従来どおりお取り扱いいたしております。

当社は、インターネットのホームページにて、決算計算書類、決算短信など最新のIR情報を提供しております。

アドレスは、<http://www.nof.co.jp/>です。

 **NOF CORPORATION**



**UD
FONT**

見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。